

ダイワ・インフラビジネス・ファンド
ーインフラ革命ー
(為替ヘッジあり／為替ヘッジなし)

運用報告書（全体版）
第11期

（決算日 2019年4月22日）
（作成対象期間 2018年10月23日～2019年4月22日）

受益者のみなさまへ

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	約9年11カ月間（2013年11月22日～2023年10月20日）	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	為替ヘッジあり	イ. アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）の受益証券 ロ. ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券
	為替ヘッジなし	イ. アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）の受益証券 ロ. ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券
組入制限	投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、海外のインフラ運営企業の株式等に投資し、値上がり益を追求することにより、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託
Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9：00～17：00）
<https://www.daiwa-am.co.jp/> <5640>
<5641>

為替ヘッジあり

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			M S C I コクサイ指数 (円ヘッジ・円ベース)		公 社 債 率 組 入 比 率	投 資 信 託 率 受 益 証 券 組 入 比 率	純 資 産 額 総 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
7 期末(2017年 4 月21日)	10,106	100	4.1	12,226	8.5	0.0	98.0	4,373
8 期末(2017年10月23日)	10,032	0	△0.7	13,119	7.3	－	98.1	3,608
9 期末(2018年 4 月23日)	9,539	0	△4.9	13,282	1.2	－	99.3	2,944
10期末(2018年10月22日)	10,000	0	4.8	13,254	△0.2	－	99.4	2,750
11期末(2019年 4 月22日)	10,352	150	5.0	13,940	5.2	－	99.3	2,408

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) M S C I コクサイ指数（円ヘッジ・円ベース）は、M S C I Inc.の承諾を得て、M S C I コクサイ指数（円ヘッジ・円ベース）の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。M S C I コクサイ指数（円ヘッジ・円ベース）は、M S C I Inc.が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はM S C I Inc.に帰属します。またM S C I Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

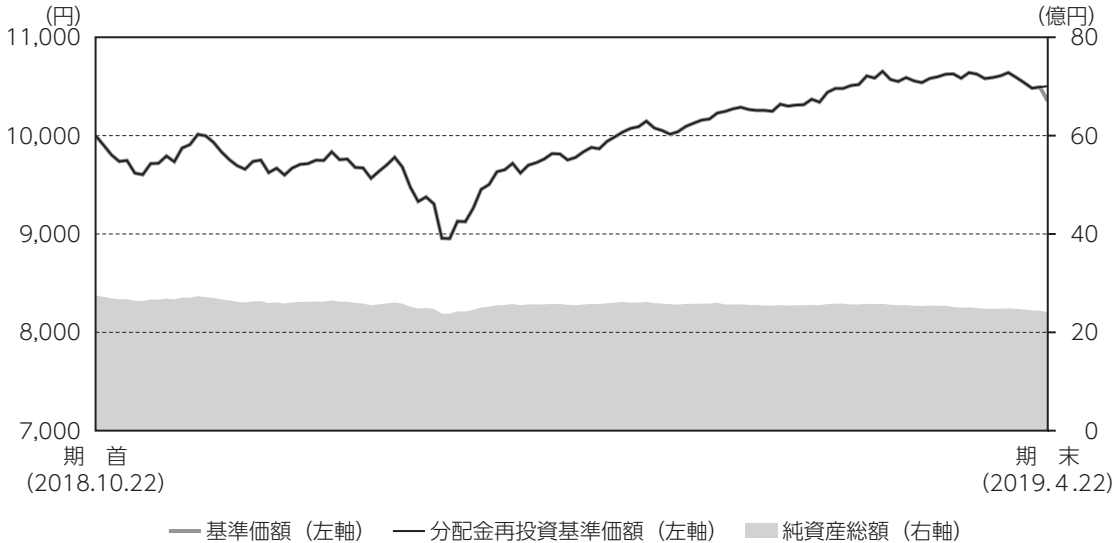
(注5) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注6) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかにについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期 首：10,000円
期 末：10,352円（分配金150円）
騰落率：5.0%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

海外のインフラ運営企業（※1）の株式等（※2）に投資した結果、主に海外のインフラ運営企業の株式等が上昇したことから、基準価額は上昇しました。「5G」（次世代移動通信システム）への期待が高まった通信セクターや

良好な決算発表が支援材料となった有料道路セクターが堅調でした。値動きはおおむね海外先進国株式市場と同様でした。

また、外貨建資産への投資にあたっては、為替ヘッジの手段がない、あるいはヘッジコストが過大と判断される一部の通貨を除き、為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減をめざしたため、為替相場の変動の基準価額への影響は軽微でした。ただし、為替ヘッジにかかるコストは基準価額の下落要因となりました。

※1 インフラ運営企業とは、生活や経済活動のために必要不可欠な社会基盤を保有・運営する企業を指します。

※2 DR（預託証券）、リートおよびMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）（※3）を含みます。

※3 MLPは、米国で行われている共同投資事業形態のひとつであり、その出資持分が米国の金融商品取引所等で取引されています。

年 月 日	基 準 価 額		MSCIコクサイ指数 (円ヘッジ・円ベース)		公 社 債 率 組 入 比	投 資 信 託 受 益 証 券 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2018年10月22日	円 10,000	% ー	13,254	% ー	% ー	% 99.4
10月末	9,715	△2.9	12,900	△2.7	ー	99.6
11月末	9,750	△2.5	13,101	△1.2	ー	99.3
12月末	9,125	△8.8	12,000	△9.5	ー	99.2
2019年 1 月末	9,988	△0.1	12,923	△2.5	ー	99.6
2 月末	10,256	2.6	13,433	1.4	ー	99.6
3 月末	10,538	5.4	13,508	1.9	ー	99.3
(期末) 2019年 4 月22日	10,502	5.0	13,940	5.2	ー	99.3

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2018.10.23～2019.4.22)

■海外先進国株式市況

海外先進国株式市況は上昇しました。

海外先進国株式市場は、当作成期首から2018年の年末にかけて、米国の景気減速懸念の高まりや米中関係悪化への懸念が広がったこと、パウエルF R B（米国連邦準備制度理事会）議長が利上げ継続の姿勢を示したことが嫌気されたことなどから、下落基調となりました。当作成期末にかけては、パウエルF R B議長による市場に配慮した発言を受けて金融政策への懸念が和らいだことや米中通商協議の進展期待から、海外先進国株式市場は堅調に推移しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジあり）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資します。通常の状態、グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジあり）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

※グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジあり）：アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）

■グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジあり）

持続的成長が期待できる海外のインフラ運営企業の株式等に投資し、値上がり益を追求します。なお、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。ただし、為替ヘッジの手段がない、あるいはヘッジコストが過大と判断される際には、一部の通貨について為替ヘッジを行わない方針です。

■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行います。

ポートフォリオについて

(2018.10.23～2019.4.22)

■当ファンド

当ファンドは、グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジあり）およびダイワ・マネー・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。当作成期の運用にあたっては、グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジあり）への投資比率を高位に維持しました。

■グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジあり）

業種別では、石油・ガス パイプラインおよび有料道路を中心としたポートフォリオを構築しました。割安と考えられるバリュエーション（企業価値評価）や堅調な原油相場動向を受けた北米産原油のさらなる輸出拡大、パイプライン輸送量の増大期待から、石油・ガス パイプラインへの投資比率を高位としました。有料道路については、欧州において交通量の伸びがみられることから、欧州に重点を置いた投資を継続しました。

外貨建資産への投資にあたっては、為替ヘッジの手段がない、あるいはヘッジコストが過大と判断される一部の通貨を除き、為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減をめざしました。

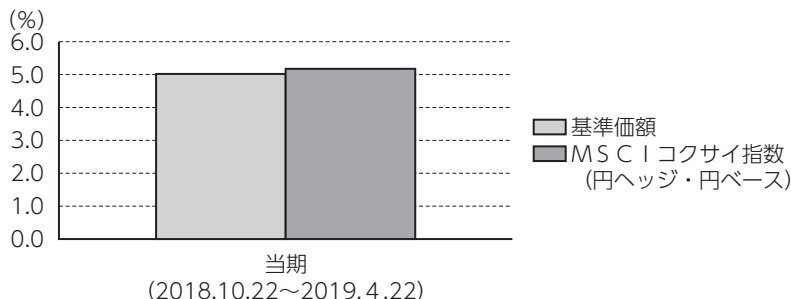
■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債や現先取引、コール・ローン等による運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数（MSCIコクサイ指数（円ヘッジ・円ベース））との騰落率の対比です。当ファンドは運用スキーム上、参考指数と比較して業種別では石油・ガス パイプラインの組入比率が高いという特徴があります。参考指数は海外先進国株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2018年10月23日 ～2019年4月22日	
当期分配金（税込み）（円）		150
対基準価額比率（％）		1.43
当期の収益（円）		—
当期の収益以外（円）		150
翌期繰越分配対象額（円）		604

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0.00円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00
(c) 収益調整金	99.67
(d) 分配準備積立金	✓ 654.83
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	754.51
(f) 分配金	150.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	604.51

（注）✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジあり）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資します。通常の状態で、グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジあり）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

■グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジあり）

持続的成長が期待できる海外のインフラ運営企業の株式等に投資し、値上がり益を追求します。なお、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。ただし、為替ヘッジの手段がない、あるいはヘッジコストが過大と判断される際には、一部の通貨について為替ヘッジを行わない方針です。

■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2018.10.23~2019.4.22)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	61円	0.606%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9,998円です。
(投 信 会 社)	(19)	(0.188)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(40)	(0.404)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(1)	(0.013)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.004	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	61	0.610	

(注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 3) 各比率は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して 100 を乗じたもので、小数点第 3 位未満を四捨五入してあります。

(注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1 万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

■売買および取引の状況
投資信託受益証券

(2018年10月23日から2019年4月22日まで)

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		千口	千円	千口	千円
国	アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド (為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)	—	—	412,209.914	480,000

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) 当ファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) ダイワ・マネー・マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2018年10月23日から2019年4月22日まで)

決 算 期	当 期					
区 分	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B／A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D／C
公社債	百万円 350	百万円 350	% 100.0	百万円 —	百万円 —	% —
コール・ローン	8,513,525	—	—	—	—	—
現先取引 (その他有価証券)	120,999	—	—	120,999	—	—

(注) 平均保有割合0.0%
※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当作成期中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	当 期 末		
	口 数	評 価 額	比 率
国内投資信託受益証券	千口	千円	%
アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド (為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)	1,985,323.51	2,391,917	99.3

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末
	口 数	口 数 評 価 額
	千口	千円
ダイワ・マネー・マザーファンド	988	988 1,005

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年4月22日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 2,391,917	% 96.9
ダイワ・マネー・マザーファンド	1,005	0.0
コール・ローン等、その他	76,757	3.1
投資信託財産総額	2,469,681	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年4月22日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	2,469,681,446円
コール・ローン等	66,757,808
投資信託受益証券(評価額)	2,391,917,764
ダイワ・マネー・マザーファンド(評価額)	1,005,874
未収入金	10,000,000
(B) 負債	61,383,696
未払収益分配金	34,894,892
未払解約金	10,824,460
未払信託報酬	15,560,608
その他未払費用	103,736
(C) 純資産総額(A－B)	2,408,297,750
元本	2,326,326,139
次期繰越損益金	81,971,611
(D) 受益権総口数	2,326,326,139口
1万口当り基準価額(C／D)	10,352円

* 期首における元本額は2,750,260,431円、当作成期間中における追加設定元本額は4,210,180円、同解約元本額は428,144,472円です。
 * 当期末の計算口数当りの純資産額は10,352円です。

■損益の状況

当期 自2018年10月23日 至2019年4月22日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 7,841円
受取利息	770
支払利息	△ 8,611
(B) 有価証券売買損益	132,456,813
売買益	146,485,518
売買損	△ 14,028,705
(C) 信託報酬等	△ 15,665,152
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	116,783,820
(E) 前期繰越損益金	△ 5,027,425
(F) 追加信託差損益金	5,110,108
(配当等相当額)	(23,188,576)
(売買損益相当額)	(△ 18,078,468)
(G) 合計(D＋E＋F)	116,866,503
(H) 収益分配金	△ 34,894,892
次期繰越損益金(G＋H)	81,971,611
追加信託差損益金	5,110,108
(配当等相当額)	(23,188,576)
(売買損益相当額)	(△ 18,078,468)
分配準備積立金	117,441,848
繰越損益金	△ 40,580,345

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
 (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
 (注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	23,188,576
(d) 分配準備積立金	152,336,740
(e) 当期分配対象額(a＋b＋c＋d)	175,525,316
(f) 分配金	34,894,892
(g) 翌期繰越分配対象額(e－f)	140,630,424
(h) 受益権総口数	2,326,326,139口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	150円

●＜分配金再投資コース＞をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

為替ヘッジなし

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			MSCIコクサイ指数 (円換算)		公 社 債 率 組 入 比 率	投 資 信 託 受 益 証 券 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率			
7 期末(2017年 4 月21日)	円 10,012	円 0	% 9.1	12,425	% 14.4	% 0.0	% 97.7	百万円 10,550
8 期末(2017年10月23日)	10,525	150	6.6	14,245	14.6	－	98.8	8,125
9 期末(2018年 4 月23日)	9,666	0	△8.2	13,876	△ 2.6	－	99.1	6,374
10期末(2018年10月22日)	10,305	100	7.6	14,285	2.9	－	99.4	5,729
11期末(2019年 4 月22日)	10,693	150	5.2	15,006	5.0	－	99.4	4,840

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) MSCIコクサイ指数（円換算）は、MSCI Inc.の承諾を得て、MSCIコクサイ指数（米ドルベース）をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCIコクサイ指数（米ドルベース）は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注5) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注6) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。



運用経過

基準価額等の推移について



- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期 首：10,305円
期 末：10,693円（分配金150円）
騰落率：5.2%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

海外のインフラ運営企業（※1）の株式等（※2）に投資した結果、主に海外のインフラ運営企業の株式等が上昇したことから、基準価額は上昇しました。「5G」（次世代移動通信システム）への期待が高まった通信セクターや良好な決算発表が支援材料となった有料道路セクターが堅調でした。値動きはおおむね海外先進国株式市場（円換算）と同様でした。

- ※1 インフラ運営企業とは、生活や経済活動のために必要不可欠な社会基盤を保有・運営する企業を指します。
- ※2 DR（預託証券）、リートおよびMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）（※3）を含みます。
- ※3 MLPは、米国で行われている共同投資事業形態のひとつであり、その出資持分が米国の金融商品取引所等で取引されています。

年 月 日	基 準 価 額		MSCIコクサイ指数 (円換算)		公 社 債 率 組 入 比	投 資 信 託 受 益 証 券 率 組 入 比
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2018年10月22日	円 10,305	% －	14,285	% －	% －	% 99.4
10月末	10,047	△ 2.5	13,951	△ 2.3	－	99.4
11月末	10,131	△ 1.7	14,236	△ 0.3	－	99.5
12月末	9,253	△10.2	12,727	△10.9	－	99.1
2019年 1 月末	10,089	△ 2.1	13,529	△ 5.3	－	99.4
2 月末	10,532	2.2	14,335	0.4	－	99.4
3 月末	10,771	4.5	14,400	0.8	－	99.1
(期末) 2019年 4 月22日	10,843	5.2	15,006	5.0	－	99.4

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2018.10.23～2019.4.22)

■海外先進国株式市況

海外先進国株式市況は上昇しました。

海外先進国株式市場は、当作成期首から2018年の年末にかけて、米国の景気減速懸念の高まりや米中関係悪化への懸念が広がったこと、パウエルF R B（米国連邦準備制度理事会）議長が利上げ継続の姿勢を示したことが嫌気されたことなどから、下落基調となりました。当作成期末にかけては、パウエルF R B議長による市場に配慮した発言を受けて金融政策への懸念が和らいだことや米中通商協議の進展期待から、海外先進国株式市場は堅調に推移しました。

■為替相場

米ドル円為替相場は小幅に円高米ドル安となりました。

米ドル円相場は、当作成期首から2019年1月上旬にかけて、米国を中心とした世界経済に対する懸念の高まりを受けた株式市場の下落などのリスク回避的な動きから、円高となりました。当作成期末にかけては、米中通商協議の進展期待や世界経済の悪化懸念の後退によって市場のリスク回避姿勢が弱まり、円安となりました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジなし）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資します。通常の状態で、グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジなし）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

※グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジなし）：アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

■グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジなし）

持続的成長が期待できる海外のインフラ運営企業の株式等に投資し、値上がり益を追求します。なお、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行いません。

■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行います。

ポートフォリオについて

(2018.10.23～2019.4.22)

■当ファンド

当ファンドは、グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジなし）およびダイワ・マネー・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。当作成期の運用にあたっては、グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジなし）への投資比率を、高位に維持しました。

■グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジなし）

業種別では、石油・ガス パイプラインおよび有料道路を中心としたポートフォリオを構築しました。割安と考えられるバリュエーション（企業価値評価）や堅調な原油相場動向を受けた北米産原油のさらなる輸出拡大、パイプライン輸送量の増大期待から、石油・ガス パイプラインへの投資比率を高位としました。有料道路については、欧州において交通量の伸びがみられることから、欧州に重点を置いた投資を継続しました。

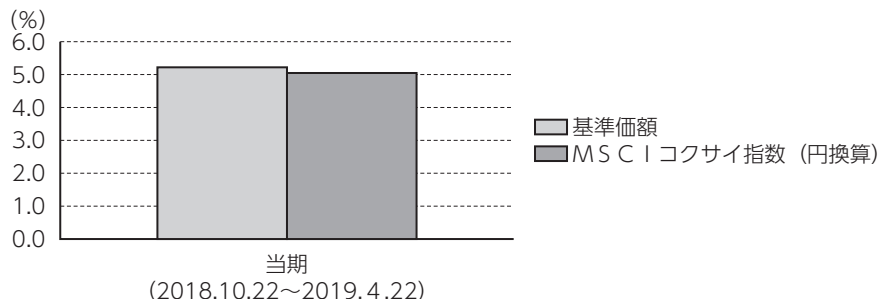
■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債や現先取引、コール・ローン等による運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数（MSCIコクサイ指数（円換算））との騰落率の対比です。当ファンドは運用スキーム上、参考指数と比較して業種別では石油・ガス パイプラインの組入比率が高いという特徴があります。参考指数は海外先進国株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2018年10月23日 ～2019年4月22日	
当期分配金（税込み）（円）		150
対基準価額比率（％）		1.38
当期の収益（円）		—
当期の収益以外（円）		150
翌期繰越分配対象額（円）		944

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0.00円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00
(c) 収益調整金	383.21
(d) 分配準備積立金	✓ 711.70
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	1,094.92
(f) 分配金	150.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	944.92

（注）✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジなし）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資します。通常の状態で、グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジなし）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

■グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジなし）

持続的成長が期待できる海外のインフラ運営企業の株式等に投資し、値上がり益を追求します。なお、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行いません。

■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2018.10.23~2019.4.22)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	62円	0.606%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10,246円です。
(投 信 会 社)	(19)	(0.188)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(41)	(0.404)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(1)	(0.013)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.004	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	62	0.610	

(注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 3) 各比率は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第 3 位未満を四捨五入してあります。

(注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1 万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

■売買および取引の状況
投資信託受益証券

(2018年10月23日から2019年4月22日まで)

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		千口	千円	千口	千円
国 内	アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド (為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)	—	—	921,679.152	1,170,000

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) 当ファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) ダイワ・マネー・マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2018年10月23日から2019年4月22日まで)

決 算 期	当 期					
区 分	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	350	350	100.0	—	—	—
コール・ローン	8,513,525	—	—	—	—	—
現先取引 (その他有価証券)	120,999	—	—	120,999	—	—

(注) 平均保有割合0.0%
※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当作成期中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	当 期 末		
	口 数	評 価 額	比 率
国内投資信託受益証券	千口	千円	%
アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド (為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)	3,631,911.953	4,809,377	99.4

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ・マネー・マザーファンド	4,926	4,926	5,013

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年4月22日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	4,809,377	97.1
ダイワ・マネー・マザーファンド	5,013	0.1
コール・ローン等、その他	136,083	2.8
投資信託財産総額	4,950,475	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年4月22日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	4,950,475,397円
コール・ローン等	136,083,888
投資信託受益証券(評価額)	4,809,377,808
ダイワ・マネー・マザーファンド(評価額)	5,013,701
(B) 負債	110,411,097
未払収益分配金	67,895,481
未払解約金	10,882,738
未払信託報酬	31,423,302
その他未払費用	209,576
(C) 純資産総額(A－B)	4,840,064,300
元本	4,526,365,410
次期繰越損益金	313,698,890
(D) 受益権総口数	4,526,365,410口
1万口当り基準価額(C／D)	10,693円

* 期首における元本額は5,560,079,102円、当作成期間中における追加設定元本額は30,919,463円、同解約元本額は1,064,633,155円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,693円です。

■損益の状況

当期 自2018年10月23日 至2019年4月22日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 16,131円
受取利息	1,805
支払利息	△ 17,936
(B) 有価証券売買損益	275,607,152
売買益	311,096,289
売買損	△ 35,489,137
(C) 信託報酬等	△ 31,634,991
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	243,956,030
(E) 前期繰越損益金	48,944,994
(F) 追加信託差損益金	88,693,347
(配当等相当額)	(173,455,535)
(売買損益相当額)	(△ 84,762,188)
(G) 合計(D＋E＋F)	381,594,371
(H) 収益分配金	△ 67,895,481
次期繰越損益金(G＋H)	313,698,890
追加信託差損益金	88,693,347
(配当等相当額)	(173,455,535)
(売買損益相当額)	(△ 84,762,188)
分配準備積立金	254,250,143
繰越損益金	△ 29,244,600

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	173,455,535
(d) 分配準備積立金	322,145,624
(e) 当期分配対象額(a＋b＋c＋d)	495,601,159
(f) 分配金	67,895,481
(g) 翌期繰越分配対象額(e－f)	427,705,678
(h) 受益権総口数	4,526,365,410口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	150円

●＜分配金再投資コース＞をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

ダイワ・マネー・マザーファンド

<補足情報>

当ファンド（ダイワ・インフラビジネス・ファンド－インフラ革命－）が投資対象としている「ダイワ・マネー・マザーファンド」の決算日（2018年12月10日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日（2019年4月22日）現在におけるダイワ・マネー・マザーファンドの組入資産の内容等を21ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワ・マネー・マザーファンドの主要な売買銘柄
公 社 債

(2018年10月23日から2019年4月22日まで)

買 付		売 付	
銘	柄 金 額	銘	柄 金 額
801 国庫短期証券 2019/3/18	千円 350,004		千円

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2019年4月22日現在におけるダイワ・マネー・マザーファンド（72,711,505千口）の内容です。

国内その他有価証券

	2019年4月22日現在	
	評 価 額	比 率
国内短期社債等	千円 999,997	% <1.4>

(注1) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

ダイワ・マネー・マザーファンド

運用報告書 第14期（決算日 2018年12月10日）

（作成対象期間 2017年12月12日～2018年12月10日）

ダイワ・マネー・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	主としてわが国の公社債への投資により、利息収入の確保をめざして運用を行ないます。
主 要 投 資 対 象	本邦通貨表示の公社債
株 式 組 入 制 限	純資産総額の30%以下

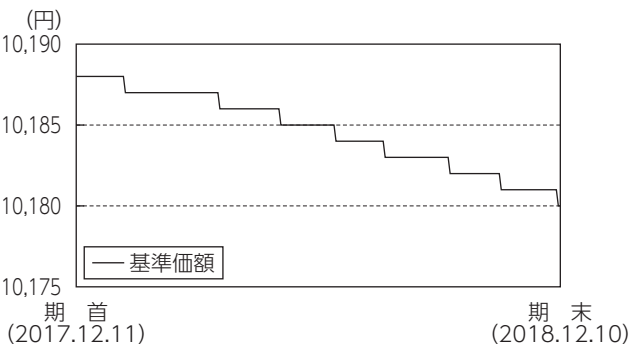
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 組 入 比 率
	騰 落 率		
	円	%	%
(期首)2017年12月11日	10,188	—	—
12月末	10,188	0.0	—
2018年 1 月末	10,187	△0.0	—
2 月末	10,187	△0.0	0.5
3 月末	10,186	△0.0	—
4 月末	10,186	△0.0	—
5 月末	10,185	△0.0	—
6 月末	10,184	△0.0	—
7 月末	10,184	△0.0	—
8 月末	10,183	△0.0	—
9 月末	10,182	△0.1	—
10月末	10,181	△0.1	—
11月末	10,181	△0.1	—
(期末)2018年12月10日	10,180	△0.1	—

(注1) 騰落率は期首比。
(注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。
(注3) 当ファンドは、利息収入の確保をめざして安定運用を行っており、ベンチマークおよび参考指数はありません。

《運用経過》

◆ 基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,188円 期末：10,180円 騰落率：△0.1%

【基準価額の主な変動要因】

マイナス金利環境が継続したことなどから、基準価額は下落しました。

◆ 投資環境について

○ 国内短期金融市況

当作成期首より、日銀は長短金利操作付き量的・質的金融緩和を維持し、2018年7月には金融緩和継続のための枠組み強化を決定しました。このような日銀の金融政策を背景に、国庫短期証券（3カ月物）の利回りおよび無担保コール翌日物金利はマイナス圏で推移しました。

◆ 前作成期末における「今後の運用方針」

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行います。

◆ ポートフォリオについて

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債、現先取引およびコール・ローン等による運用を行いました。

◆ ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

流動性及資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	1 (1)
合 計	1

(注1) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

(1) 公 社 債

(2017年12月12日から2018年12月10日まで)

		買 付 額	売 付 額
国 内	国債証券	千円 890,004	千円 — (890,000)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) ()内は償還による減少分、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 単位未満は切捨て。

(2) その他有価証券

(2017年12月12日から2018年12月10日まで)

		買 付 額	売 付 額
国 内	国内短期社債等	千円 245,999,587	千円 245,999,594 (—)

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) ()内は償還による減少分、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
公 社 債

(2017年12月12日から2018年12月10日まで)

当 期			期 末		
買 付		金 額	売 付		金 額
銘柄	柄		銘柄	柄	
757 国庫短期証券	2018/8/13	400,002			千円
731 国庫短期証券	2018/7/10	280,000			
723 国庫短期証券	2018/3/5	210,001			

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
国内その他有価証券

	当 期		期 末	
	評 価	額 比	率	
	千円	%		
国内短期社債等	999,997	<1.2>		

(注1) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年12月10日現在

項 目	当 期		期 末	
	評 価	額 比	率	
	千円	%		
コール・ローン等、その他	80,270,040	100.0		
投資信託財産総額	80,270,040	100.0		

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年12月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	80,270,040,211円
コール・ローン等	79,270,042,938
現先取引(その他有価証券)	999,997,273
(B) 負債	241,522,286
未払解約金	240,343,000
その他未払費用	1,179,286
(C) 純資産総額(A－B)	80,028,517,925
元本	78,610,288,449
次期繰越損益金	1,418,229,476
(D) 受益権総口数	78,610,288,449口
1万口当り基準価額(C／D)	10,180円

* 期首における元本額は68,390,547,168円、当作成期間中における追加設定元本額は259,276,972,092円、同解約元本額は249,057,230,811円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ・グローバルリート関連株ファンド－AⅠ新時代－（為替ヘッジあり）977,694円、ダイワ・グローバルリート関連株ファンド－AⅠ新時代－（為替ヘッジなし）977,694円、ダイワFEGグローバル・バリュー（為替ヘッジあり）98,069円、ダイワFEGグローバル・バリュー（為替ヘッジなし）98,069円、NWQグローバル厳選証券ファンド（為替ヘッジあり）49,107円、NWQグローバル厳選証券ファンド（為替ヘッジなし）49,107円、ダイワ／＊R I C I ＊

コモディティ・ファンド5,024,392円、U S 債券NB戦略ファンド（為替ヘッジあり／年1回決算型）1,676円、U S 債券NB戦略ファンド（為替ヘッジなし／年1回決算型）1,330円、スマート・アロケーション・Dガード53,768,983円、NBストラテジック・インカム・ファンド<ラップ>米ドルコース981円、NBストラテジック・インカム・ファンド<ラップ>円コース981円、NBストラテジック・インカム・ファンド<ラップ>世界通貨分散コース981円、堅実バランスファンド－ハジメの一步－ 327,110,605円、NWQグローバル厳選証券ファンド（為替ヘッジあり／隔月分配型）180,729円、NWQグローバル厳選証券ファンド（為替ヘッジなし／隔月分配型）737,649円、NWQグローバル厳選証券ファンド（為替ヘッジあり／資産成長型）95,276円、NWQグローバル厳選証券ファンド（為替ヘッジなし／資産成長型）337,885円、DCダイワ・マネー・ポートフォリオ3,941,012,171円、ダイワファンドラップ コモディティセレクト317,088,630円、ダイワ米国株ストラテジーα（通貨選択型）ートリプルリターンズ－ 日本円・コース（毎月分配型）132,757円、ダイワ米国株ストラテジーα（通貨選択型）ートリプルリターンズ－ 豪ドル・コース（毎月分配型）643,132円、ダイワ米国株ストラテジーα（通貨選択型）ートリプルリターンズ－ ブラジル・レアル・コース（毎月分配型）4,401,613円、ダイワ米国株ストラテジーα（通貨選択型）ートリプルリターンズ－ 米ドル・コース（毎月分配型）12,784円、ダイワ／フィデリティ北米株式ファンド（適格機関投資家専用）13,743,005,794円、プルベア・マネー・ポートフォリオV 18,757,636,566円、プル3倍日本株ポートフォリオV 39,796,042,643円、ベア2倍日本株ポートフォリオV 1,364,716,363円、ダイワFEGグローバル・バリュー株ファンド（ダイワSMA専用）4,090,590円、ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）ブラジル・レアル・コース（毎月分配型）155,317円、ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）日本円・コース（毎月分配型）38,024円、ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）米ドル・コース（毎月分配型）4,380円、ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）豪ドル・コース（毎月分配型）22,592円、ダイワ／アムンディ食糧増産関連ファンド164,735円、ダイワ日本リート・ファンド・マネー・ポートフォリオ121,376,415円、ダイワ新興国ソブリン債券ファンド（資産成長コース）33,689円、ダイワ新興国ソブリン債券ファンド（通貨αコース）96,254円、ダイワ・ダブルバランス・ファンド（Dガード付／部分為替ヘッジあり）145,491,182円、ダイワ・インフラビジネス・ファンド－インフラ革命－（為替ヘッジあり）988,283円、ダイワ・インフラビジネス・ファンド－インフラ革命－（為替ヘッジなし）4,926,018円、ダイワ米国MLPファンド（毎月分配型）米ドルコース285,029円、ダイワ米国MLPファンド（毎月分配型）日本円コース144,570円、ダイワ米国MLPファンド（毎月分配型）通貨αコース677,850円、ダイワ英国高配当株ツインα（毎月分配型）98,107円、ダイワ英国高配当株ファンド98,107円、ダイワ英国高配当株ファンド・マネー・ポートフォリオ1,747,902円、DCスマート・アロケーション・Dガード4,510,003円、ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）南アフリカ・ランド・コース（毎月分配型）1,097円、ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）トルコ・リラ・コース（毎月分配型）2,690円、ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）通貨セレクト・コース（毎月分配型）1,350円、ダイワ・オーストラリア高配当株α（毎月分配型）株式αコース98,203円、ダイワ・オーストラリア高配当株α（毎月分配型）通貨αコース98,203円、ダイワ・オーストラリア高配当株α（毎月分配型）株式&通貨ツインαコース982,029円、ダイワ米国株ストラテジーα（通貨選択型）ートリプルリターンズ－通貨セレクト・コース（毎月分配型）98,174円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,180円です。

■損益の状況

当期 自2017年12月12日 至2018年12月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 53,286,101円
受取利息	18,213
支払利息	△ 53,304,314
(B) その他費用	△ 8,395,849
(C) 当期損益金(A + B)	△ 61,681,950
(D) 前期繰越損益金	1,286,098,991
(E) 解約差損益金	△4,593,187,480
(F) 追加信託差損益金	4,786,999,915
(G) 合計(C + D + E + F)	1,418,229,476
次期繰越損益金(G)	1,418,229,476

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類		為替ヘッジなし	為替ヘッジあり
信託期間		追加型投信／海外／株式 平成25年11月25日から平成35年10月18日まで	
運用方針		アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）の受益証券への投資を通じて、信託財産の成長を目指して運用を行います。	実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行います。
主要運用対象	アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（為替ヘッジなし）／（適格機関投資家専用）	アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用） 受益証券	
	アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）	海外の金融商品取引所に上場しているインフラ運営企業の株式等※ ※D R（預託証券）、リート（不動産投資信託証券）および米国の金融商品取引所に上場しているML P（マスター・リミテッド・パートナーシップ）を含みます。以下同じ。	
マザーファンドの運用方法		1. 主として持続的成長が期待できる海外のインフラ運営企業の株式等に投資し、信託財産の成長を目指して運用を行うことを基本とします。 2. 銘柄選定にあたっては、主として、インフラ資産を直接、保有・運営する企業の中から、キャッシュフローの成長性や持続性、株価値バリエーション、事業の独占性等を勘案して銘柄を絞り込みます。 3. ポートフォリオの構築にあたっては、企業のファンダメンタルズ分析、企業訪問とインフラ施設の現地調査、投資環境等の分析を活用し、ポートフォリオを構築いたします。 4. 外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。 5. ブロックフィールド・インベストメント・マネジメント・インクに外貨建資産の運用の指図に関する権限を委託します。	
組入制限	アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（為替ヘッジなし）／（適格機関投資家専用）	1. アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）（以下、「マザーファンド」）の受益証券への投資割合には制限を設けません。 2. 株式等への直接投資は原則として行いません。 3. マザーファンドを通じて行うML P（マスター・リミテッド・パートナーシップ）への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。 4. マザーファンドを通じて行う同一銘柄の株式等への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 5. マザーファンドを通じて行う投資信託証券（上場投資信託証券は除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。	
	アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）	1. 株式等への投資割合には制限を設けません。 2. ML P（マスター・リミテッド・パートナーシップ）への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。 3. 同一銘柄の株式等への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 4. 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の15%以内とします。 5. 投資信託証券（上場投資信託証券は除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 6. 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。	
分配方針		収益分配金額は、分配対象額の範囲（経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含む）等の全額）内で委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。但し、必ず分配を行うものではありません。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド （為替ヘッジなし）／ （為替ヘッジあり） （適格機関投資家専用）

運用報告書（全体版） 第11期（決算日 2019年3月22日）

受益者のみなさまへ

毎々格別のお引き立てにあずかり厚くお礼を申し上げます。

さて、「アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド（為替ヘッジなし）／（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）」は、去る2019年3月22日に第11期の決算を行いましたので期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



運用報告書に関するお問い合わせ先
ノーザン・トラスト・グローバル・インベストメンツ株式会社
業務部
〒106-0032 東京都港区六本木一丁目9-10
アークヒルズ仙石山森タワー
電話番号：03-5575-5780
受付時間：営業日の午前9時～午後5時
ホームページ：www.northerntrust.jp/

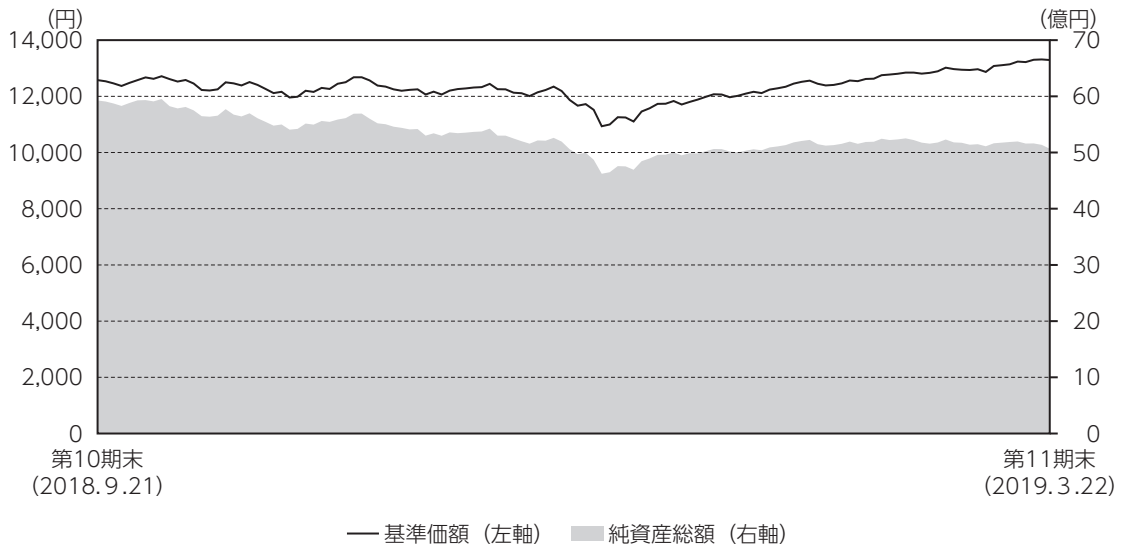
最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			参 考 指 数		株 式 組入比率	出 資 金 (M L P) 組入比率	投資証券 組入比率	純 資 産 総 額
	円	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率		期 中 騰 落 率				
7 期 (2017年 3月21日)	11,747	円 0	% 12.9	13,175	% 12.7	% 71.5	% 16.4	% 9.8	百万円 10,832
8 期 (2017年 9月21日)	12,523	0	6.6	14,368	9.1	74.4	15.6	8.4	8,741
9 期 (2018年 3月22日)	11,078	0	△11.5	12,513	△12.9	72.1	15.6	10.8	6,197
10期 (2018年 9月21日)	12,576	0	13.5	14,224	13.7	75.1	15.6	8.7	5,926
11期 (2019年 3月22日)	13,293	0	5.7	14,909	4.8	74.2	13.9	9.3	5,068

(注) 参考指数としてダウジョーンズ・ブルックフィールド・グローバル・インフラストラクチャー・コンポジット・インデックス（税引前配当込み、米ドルベース、2013年11月25日を10,000とする。）を使用しています。基準日前営業日の米ドル建て指数を基準日の対顧客電信売買相場仲値を用いて当社が独自に円換算しています。

《運用経過》

基準価額等の推移について



■基準価額・騰落率

期 首：12,576円
 期 末：13,293円
 騰落率：+5.7%

■組入ファンドの当期中の騰落率

組入ファンド	騰落率
アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）	6.2%

■基準価額の主な変動要因

株式がプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。主として、通信や有料道路セクターでの保有銘柄の株価が上昇したことがプラス要因となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 式 組 入 比 率	出 資 金 (M L P) 組 入 比 率	投 資 証 券 組 入 比 率
		騰 落 率		騰 落 率			
(期 首) 2018年 9 月21日	円 12,576	% －	14,224	% －	% 75.1	% 15.6	% 8.7
9 月末	12,481	△ 0.8	14,112	△ 0.8	74.8	15.4	8.3
10月末	12,198	△ 3.0	13,627	△ 4.2	72.1	14.5	9.6
11月末	12,314	△ 2.1	13,805	△ 2.9	74.2	13.7	9.0
12月末	11,247	△10.6	12,679	△10.9	75.7	13.7	9.3
2019年 1 月末	12,284	△ 2.3	13,713	△ 3.6	74.7	13.9	9.0
2 月末	12,837	2.1	14,422	1.4	75.6	13.7	8.9
(期 末) 2019年 3 月22日	13,293	5.7	14,909	4.8	74.2	13.9	9.3

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について**○世界株式、グローバル・インフラ株式市況**

当期のグローバル・インフラ株式市況は上昇しました。期の前半は良好な米経済指標やパウエル米連邦準備制度理事会（F R B）議長のタカ派発言を受けて、F R Bによる利上げ観測が強まり米国金利が急上昇したこと、米中貿易摩擦懸念や投資家のリスク回避の動きから軟調な展開となりました。その後、中国情報通信機器大手企業の最高財務責任者の逮捕を受けて米中間での貿易摩擦激化懸念が強まったことなどから、市場は期の安値圏まで急落しました。年明けからは、良好な米雇用統計やパウエルF R B議長の金融政策に柔軟な姿勢を示す発言などを好感して、上昇基調に転じました。その後も、米中貿易協議の再開を受けた両国間での貿易摩擦に対する楽観的な見方や良好な企業決算、英国の合意無き欧州連合離脱回避や中国政府による景気刺激策の継続表明、米連邦公開市場委員会（F O M C）による年内の利上げ停止表明などを好感して続伸し、前期末を上回りました。

セクター別では、金利低下や次世代モバイル通信“5 G”への移行等による収益拡大期待を背景に通信、その他にも水道や有料道路のパフォーマンスが良好でした。一方、米カリフォルニア州での山火事に起因する債務懸念から構成銘柄の一つが破産した送配電、その他にも空港やM L Pのパフォーマンスが低調でした。地域別では、全ての地域で前期末を上回りましたが、国別で見ても全ての国で前期末を上回ったアジア・パシフィックのパフォーマンスが最も良好となり、続いて米州、欧州の順でした。

○為替相場

米ドル円相場は下落しました。期の序盤から米国金利の上昇を嫌気した株価の下落、欧州での政情不安や米中貿易摩擦に対する懸念などを背景に頭の重い展開となり、ボックス圏で推移しました。期中盤、中国情報通信機器大手の最高財務責任者逮捕を受けた米中貿易摩擦の激化懸念や、米政府機関の一時閉鎖懸念から株価が下げ足を速めると、クリスマス休暇を前にリスクオフの動きが進み、円が急速に買われました。年明け以降は、良好な米経済指標や株高、米中貿易協議再開報道などを好感して米ドルが反発し、持ち直しました。

前期における「今後の運用方針」

「アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）」の受益証券への投資を行います。

ポートフォリオについて

○当ファンド

「アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）」の受益証券への投資を行いました。

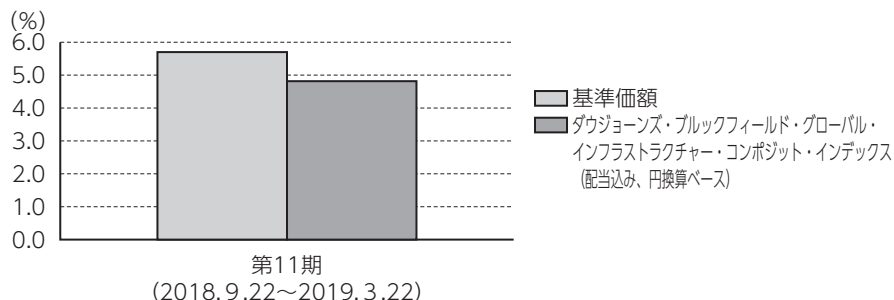
○アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）

グローバル・インフラ株式は、ファンダメンタルズやバリュエーションの観点から全般的に魅力的な水準にあります。世界の株式市場でのリスクの高まりを背景に、慎重に銘柄選択を行い、ポートフォリオを構築しました。また、ボトムアップによる投資プロセスを通じて投資機会を発掘し、最も確信度の高い銘柄に投資することで、超過収益の獲得を目指しました。業種では、引き続き、良好なファンダメンタルズや魅力的なバリュエーションから北米エネルギーセクター、良好な経済成長や交通量の増加が見込まれる欧州を中心とした有料道路セクターの比率を高めとし、また、投資妙味があると考えられる低コスト再生エネルギー関連公益事業セクター銘柄を組み入れました。個別銘柄では、データ通信需要の増大を背景に長期的な成長が期待されるAMERICAN TOWER CORPORATION（通信）の他、前述の見方を反映してENBRIDGE INCやENTERPRISE PRODUCTS PARTNERS、THE WILLIAMS COMPANIES, INC.（石油・ガス パイプライン）、VINCI, S.A.（有料道路）を組入上位銘柄とし、また、ENTERGY CORP.やORSTED A/S（その他）などを組み入れました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。参考指数はグローバル・インフラ株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



分配金について

当期も、引き続き、運用財産の成長を目指すファンドの基本方針を鑑みて、配当を行うのではなく再投資に振り向けることにより信託財産の一層の成長を目指すこととし、収益分配を見送らせて頂きました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目		当 期
		2018年9月22日 ～2019年3月22日
当期分配金（税込み）	(円)	0
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	4,655

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込）の期末基準価額（分配金込）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

《今後の運用方針》

○当ファンド

「アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）」の受益証券への投資を行い、信託財産の成長を目指して運用を行います。

○アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）

全般的に見て、足元での市場環境は、インフラ企業にとって有利な状況にあると考えられます。適度な経済成長、低金利や低インフレ環境下において、インフラ企業は本来備えている価格決定力を行使することで適度に収入を拡大し、また、効果的なコスト管理を実現できる可能性が高いためです。当社はボトムアップによる投資プロセスを通じて投資機会を発掘し、最も確信度の高い銘柄へ投資することに引き続き注力します。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第11期		項 目 の 概 要
	(2018.9.22～2019.3.22)		
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	50円	0.404%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は12,338円です。
（投信会社）	(48)	(0.390)	投信会社分は、委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(0)	(0.003)	販売会社分は、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(1)	(0.011)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 募集手数料	—	—	
(c) 売買委託手数料	16	0.133	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(15)	(0.123)	
（出資金（MLP））	(1)	(0.009)	
（投資証券）	(0)	(0.001)	
(d) 有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(e) その他費用	9	0.075	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監査費用）	(3)	(0.027)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(6)	(0.048)	
合 計	75	0.612	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当りのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買及び取引の状況

(2018年9月22日から2019年3月22日まで)

投資信託受益証券

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド(適格機関投資家専用)	—	—	880,289	1,153,599

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2018年9月22日から2019年3月22日まで)

項 目	当 期
	アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド(適格機関投資家専用)
(a) 期中の株式売買金額	5,967,660千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,886,961千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	1.01

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当ファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(2019年3月22日現在)

	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド(適格機関投資家専用)	4,530,731	3,650,442	5,073,384

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

(2019年3月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド(適格機関投資家専用)	5,073,384	98.3
コール・ローン等、その他	90,001	1.7
投資信託財産総額	5,163,385	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、3月22日における邦貨換算レートは、1米ドル＝110.74円、1カナダドル＝82.84円、1オーストラリアドル＝78.69円、1香港ドル＝14.11円、1ニュージーランドドル＝76.26円、1英ポンド＝145.32円、1デンマーククローネ＝16.86円、1メキシコペソ＝5.87円、1ブラジルレアル＝29.18円、1ユーロ＝125.84円です。

(注3) アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建資産(7,754,961千円)の投資信託財産総額(7,777,123千円)に対する比率は、99.7%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2019年3月22日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	5,163,385,600円
コール・ローン等	1,123
アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド(適格機関投資家専用)(評価額)	5,073,384,477
未収入金	90,000,000
(B) 負債	94,765,731
未払解約金	89,999,999
未払信託報酬	3,334,732
その他未払費用	1,431,000
(C) 純資産総額(A－B)	5,068,619,869
元本	3,812,985,102
次期繰越損益金	1,255,634,767
(D) 受益権総口数	3,812,985,102口
1万口当り基準価額(C／D)	13,293円

* 期首における元本額4,712,303,173円、当期中における追加設定元本額0円、同解約額899,318,071円

* 当期末の計算口数当たりの純資産総額は13,293円です。

■損益の状況

当期 (自2018年9月22日 至2019年3月22日)

項 目	当 期
(A) 有価証券売買損益	296,313,228円
売買益	326,141,136
売買損	△ 29,827,908
(B) 信託報酬等	△ 22,816,276
(C) 当期損益金(A＋B)	273,496,952
(D) 前期繰越損益金	874,374,984
(E) 追加信託差損益金	107,762,831
(配当等相当額)	(171,190,035)
(売買損益相当額)	(△ 63,427,204)
(F) 合計(C＋D＋E)	1,255,634,767
次期繰越損益金(F)	1,255,634,767
追加信託差損益金	107,762,831
(配当等相当額)	(171,190,035)
(売買損益相当額)	(△ 63,427,204)
分配準備積立金	1,603,854,487
繰越損益金	△ 455,982,551

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 分配金の計算過程
計算期間末に、費用控除後の配当等収益額121,598,297円(1万口当たり318.90円)、収益調整金額171,190,035円(1万口当たり448.97円)及び、分配準備積立金額1,482,256,190円(1万口当たり3,887.39円)から分配対象収益額は1,775,044,522円(1万口当たり4,655.26円)となりますが、分配を行いませんでした。

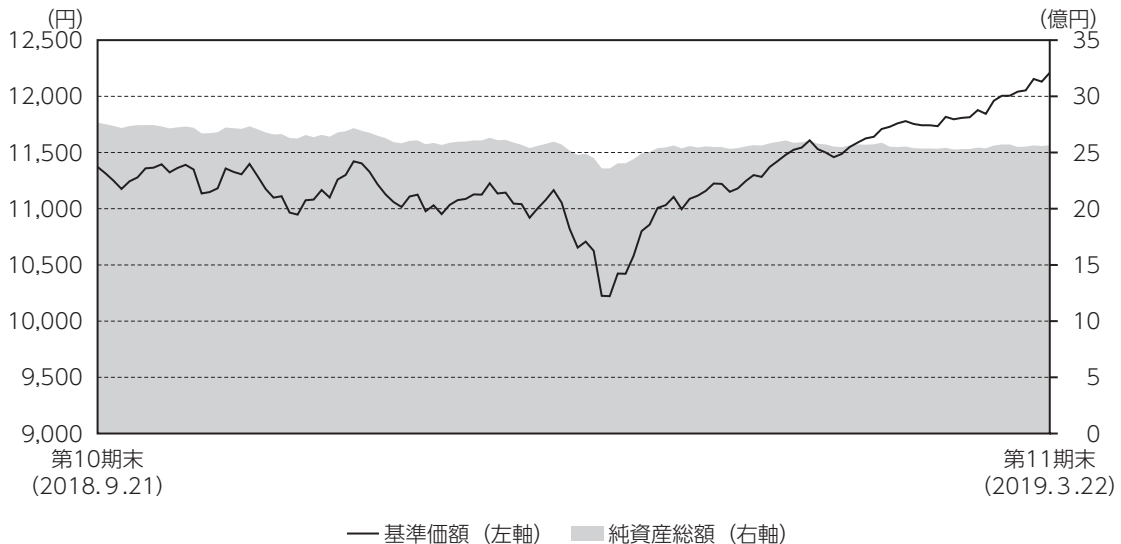
最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			参 考 指 数		株 式 組 入 比 率	出 資 金 (M L P) 組 入 比 率	投 資 証 券 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 込 金 配 分	期 中 騰 落 率		期 中 騰 落 率				
7 期 (2017年 3 月 21 日)	円	円	%		%	%	%	%	百万円
	11,129	0	3.2	11,894	2.1	70.6	16.2	9.7	4,490
8 期 (2017年 9 月 21 日)	11,376	0	2.2	12,956	8.9	75.8	15.6	8.5	3,712
9 期 (2018年 3 月 22 日)	10,583	0	△7.0	12,020	△7.2	69.6	15.1	10.4	2,945
10期 (2018年 9 月 21 日)	11,372	0	7.5	12,818	6.6	76.5	15.9	8.8	2,766
11期 (2019年 3 月 22 日)	12,210	0	7.4	13,660	6.6	74.9	14.0	9.4	2,565

(注) 参考指数としてダウジョーンズ・ブルックフィールド・グローバル・インフラストラクチャー・コンポジット・インデックス（税引前配当込み、米ドルベース、2013年11月25日を10,000とする。）を使用しています。基準日前営業日の米ドル建て指数を基準日の対顧客電信売買相場仲値を用いて当社が独自に円換算しています。

《運用経過》

基準価額等の推移について



■基準価額・騰落率

期 首：11,372円

期 末：12,210円

騰落率：+7.4%

■組入ファンドの当期中の騰落率

組入ファンド	騰落率
アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）	6.2%

■基準価額の主な変動要因

株式がプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。主として、通信や有料道路セクターでの保有銘柄の株価が上昇したことがプラス要因となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。為替ヘッジは多くの通貨に対して円高となったことから、プラス寄与しました。

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 式 組 入 比 率	出 資 金 (M L P) 組 入 比 率	投 資 証 券 組 入 比 率
		騰 落 率		騰 落 率			
(期 首) 2018年 9 月21日	円	%		%	%	%	%
	11,372	－	12,818	－	76.5	15.9	8.8
9 月末	11,244	△1.1	12,608	△1.6	76.4	15.7	8.5
10月末	11,076	△2.6	12,208	△4.8	73.2	14.7	9.8
11月末	11,127	△2.2	12,344	△3.7	74.9	13.9	9.1
12月末	10,421	△8.4	11,591	△9.6	74.5	13.4	9.1
2019年 1 月末	11,424	0.5	12,771	△0.4	74.4	13.9	9.0
2 月末	11,743	3.3	13,200	3.0	76.6	13.9	9.1
(期 末) 2019年 3 月22日	12,210	7.4	13,660	6.6	74.9	14.0	9.4

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について**○世界株式、グローバル・インフラ株式市況**

当期のグローバル・インフラ株式市況は上昇しました。期の前半は良好な米経済指標やパウエル米連邦準備制度理事会（F R B）議長のタカ派発言を受けて、F R Bによる利上げ観測が強まり米国金利が急上昇したこと、米中貿易摩擦懸念や投資家のリスク回避の動きから軟調な展開となりました。その後、中国情報通信機器大手企業の最高財務責任者の逮捕を受けて米中間での貿易摩擦激化懸念が強まったことなどから、市場は期の安値圏まで急落しました。年明けからは、良好な米雇用統計やパウエルF R B議長の金融政策に柔軟な姿勢を示す発言などを好感して、上昇基調に転じました。その後も、米中貿易協議の再開を受けた両国間での貿易摩擦に対する楽観的な見方や良好な企業決算、英国の合意無き欧州連合離脱回避や中国政府による景気刺激策の継続表明、米連邦公開市場委員会（F O M C）による年内の利上げ停止表明などを好感して続伸し、前期末を上回りました。

セクター別では、金利低下や次世代モバイル通信“5 G”への移行等による収益拡大期待を背景に通信、その他にも水道や有料道路のパフォーマンスが良好でした。一方、米カリフォルニア州での山火事に起因する債務懸念から構成銘柄の一つが破産した送配電、その他にも空港やM L Pのパフォーマンスが低調でした。地域別では、全ての地域で前期末を上回りましたが、国別で見ても全ての国で前期末を上回ったアジア・パシフィックのパフォーマンスが最も良好となり、続いて米州、欧州の順でした。

○為替相場

米ドル円相場は下落しました。期の序盤から米国金利の上昇を嫌気した株価の下落、欧州での政情不安や米中貿易摩擦に対する懸念などを背景に頭の重い展開となり、ボックス圏で推移しました。期中盤、中国情報通信機器大手の最高財務責任者逮捕を受けた米中貿易摩擦の激化懸念や、米政府機関の一時閉鎖懸念から株価が下げ足を速めると、クリスマス休暇を前にリスクオフの動きが進み、円が急速に買われました。年明け以降は、良好な米経済指標や株高、米中貿易協議再開報道などを好感して米ドルが反発し、持ち直しました。

前期における「今後の運用方針」

「アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）」の受益証券への投資を行い、信託財産の成長を目指して運用を行います。また、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行うことにより、為替変動リスクの低減を図ります。

ポートフォリオについて

○当ファンド

「アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）」の受益証券への投資を行いました。また、実質組入外貨建資産について、一部の通貨を除き外貨売り／日本円買いの為替ヘッジを行いました。

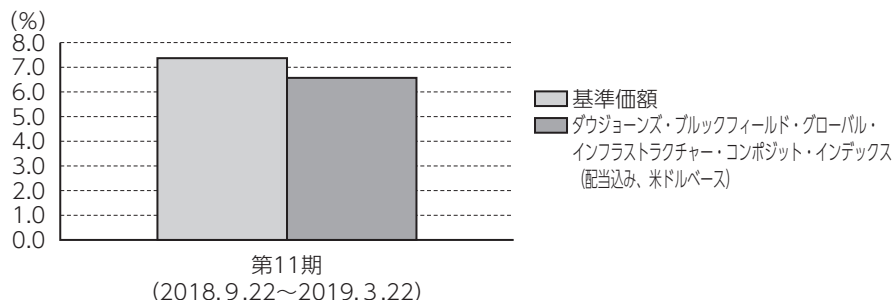
○アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）

グローバル・インフラ株式は、ファンダメンタルズやバリュエーションの観点から全般的に魅力的な水準にあります。世界の株式市場でのリスクの高まりを背景に、慎重に銘柄選択を行い、ポートフォリオを構築しました。また、ボトムアップによる投資プロセスを通じて投資機会を発掘し、最も確信度の高い銘柄に投資することで、超過収益の獲得を目指しました。業種では、引き続き、良好なファンダメンタルズや魅力的なバリュエーションから北米エネルギーセクター、良好な経済成長や交通量の増加が見込まれる欧州を中心とした有料道路セクターの比率を高めとし、また、投資妙味があるとする低コスト再生エネルギー関連公益事業セクター銘柄を組み入れました。個別銘柄では、データ通信需要の増大を背景に長期的な成長が期待されるAMERICAN TOWER CORPORATION（通信）の他、前述の見方を反映してENBRIDGE INCやENTERPRISE PRODUCTS PARTNERS、THE WILLIAMS COMPANIES, INC.（石油・ガス パイプライン）、VINCI, S.A.（有料道路）を組入上位銘柄とし、また、ENTERGY CORP.やORSTED A/S（その他）などを組み入れました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。参考指数はグローバル・インフラ株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



分配金について

当期も、引き続き、運用財産の成長を目指すファンドの基本方針を鑑みて、配当を行うのではなく再投資に振り向けることにより信託財産の一層の成長を目指すこととし、収益分配を見送らせて頂きました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目		当 期
		2018年9月22日 ～2019年3月22日
当期分配金（税込み）	(円)	0
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	3,828

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込）の期末基準価額（分配金込）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

《今後の運用方針》

○当ファンド

「アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）」の受益証券への投資を行い、信託財産の成長を目指して運用を行います。また、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行うことにより、為替変動リスクの低減を図ります。

○アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）

全般的に見て、足元での市場環境は、インフラ企業にとって有利な状況にあると考えられます。適度な経済成長、低金利や低インフレ環境下において、インフラ企業は本来備えている価格決定力を行使することで適度に収入を拡大し、また、効果的なコスト管理を実現できる可能性が高いためです。当社はボトムアップによる投資プロセスを通じて投資機会を発掘し、最も確信度の高い銘柄へ投資することに引き続き注力します。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第11期		項 目 の 概 要
	(2018.9.22～2019.3.22)		
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	46円	0.404%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,290円です。
（投信会社）	(44)	(0.390)	投信会社分は、委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(0)	(0.003)	販売会社分は、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(1)	(0.011)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 募集手数料	—	—	
(c) 売買委託手数料	15	0.136	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(14)	(0.125)	
（出資金（MLP））	(1)	(0.009)	
（投資証券）	(0)	(0.001)	
(d) 有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(e) その他費用	12	0.105	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監査費用）	(6)	(0.055)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(6)	(0.051)	
合 計	73	0.645	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当りのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買及び取引の状況

(2018年9月22日から2019年3月22日まで)

投資信託受益証券

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド	34,216	43,892	323,059	420,530

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2018年9月22日から2019年3月22日まで)

項 目	当 期
	アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド(適格機関投資家専用)
(a) 期中の株式売買金額	5,967,660千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,886,961千円
(c) 売買高比率 (a)÷(b)	1.01

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当ファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(2019年3月22日現在)

	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド(適格機関投資家専用)	2,154,554	1,865,710	2,592,965

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

(2019年3月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド(適格機関投資家専用)	2,592,965	99.6
コール・ローン等、その他	10,239	0.4
投資信託財産総額	2,603,204	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、3月22日における邦貨換算レートは、1米ドル=110.74円、1カナダドル=82.84円、1オーストラリアドル=78.69円、1香港ドル=14.11円、1ニュージーランドドル=76.26円、1英ポンド=145.32円、1デンマーククローネ=16.86円、1メキシコペソ=5.87円、1ブラジルレアル=29.18円、1ユーロ=125.84円です。

(注3) アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建資産(7,754,961千円)の投資信託財産総額(7,777,123千円)に対する比率は、99.7%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2019年3月22日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	5,014,275,769円
コール・ローン等	43,418
アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド(評価額)	2,592,965,050
未収入金	2,421,267,301
(B) 負債	2,449,185,068
未払金	2,436,115,206
未払解約金	9,999,999
未払信託報酬	1,638,863
その他未払費用	1,431,000
(C) 純資産総額(A-B)	2,565,090,701
元本	2,100,758,192
次期繰越損益金	464,332,509
(D) 受益権総口数	2,100,758,192口
1万口当り基準価額(C/D)	12,210円

* 期首における元本額2,432,863,380円、当期中における追加設定元本額0円、同解約額332,105,188円

* 当期末の計算口数当たりの純資産総額は12,210円です。

■損益の状況

当期(自2018年9月22日 至2019年3月22日)

項 目	当 期
(A) 有価証券売買損益	188,038,876円
売買益	268,761,946
売買損	△ 80,723,070
(B) 信託報酬等	△ 11,899,337
(C) 当期損益金(A+B)	176,139,539
(D) 前期繰越損益金	282,261,023
(E) 追加信託差損益金	5,931,947
(配当等相当額)	(14,478,281)
(売買損益相当額)	(△ 8,546,334)
(F) 合計(C+D+E)	464,332,509
次期繰越損益金(F)	464,332,509
追加信託差損益金	5,931,947
(配当等相当額)	(14,478,281)
(売買損益相当額)	(△ 8,546,334)
分配準備積立金	789,808,627
繰越損益金	△331,408,065

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 分配金の計算過程
計算期間末に、費用控除後の配当等収益額62,441,642円(1万口当たり297.24円)、収益調整金額14,478,281円(1万口当たり68.92円)及び、分配準備積立金額727,366,985円(1万口当たり3,462.40円)から分配対象収益額は804,286,908円(1万口当たり3,828.56円)となりますが、分配を行いませんでした。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	海外の金融商品取引所に上場しているインフラ運営企業の株式等※ ※D R（預託証券）、リート（不動産投資信託証券）および米国の金融商品取引所に上場しているMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）を含みます。以下同じ。
運用方法	1. 主として持続的成長が期待できる海外のインフラ運営企業の株式等に投資し、信託財産の成長を目指して運用を行うことを基本とします。 2. 銘柄選定にあたっては、主として、インフラ資産を直接、保有・運営する企業の中から、キャッシュフローの成長性や持続性、株価バリュエーション、事業の独占性等を勘案して銘柄を絞り込みます。 3. ポートフォリオの構築にあたっては、企業のファンダメンタルズ分析、企業訪問とインフラ施設の現地調査、投資環境等の分析を活用し、ポートフォリオを構築いたします。 4. 外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。 5. ブロックフィールド・インベストメント・マネジメント・インクに外貨建資産の運用の指図に関する権限を委託します。
組入制限	1. 株式等への投資割合には制限を設けません。 2. MLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。 3. 同一銘柄の株式等への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 4. 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の15%以内とします。 5. 投資信託証券（上場投資信託証券は除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 6. 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド (適格機関投資家専用)

運用報告書 第11期（決算日 2019年3月22日）

受益者のみなさまへ

毎々格別のお引き立てにあずかり厚くお礼を申し上げます。

さて、「アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）」は、去る2019年3月22日に第11期の決算を行いましたので期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



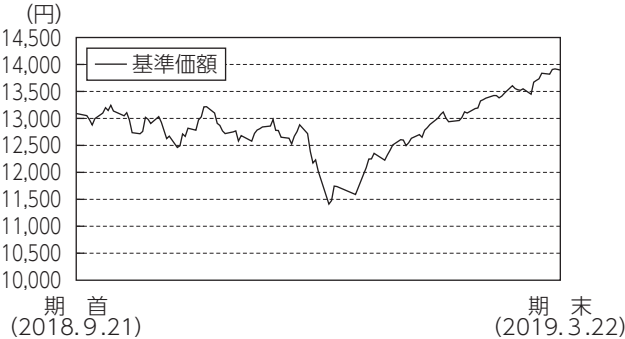
運用報告書に関するお問い合わせ先
ノーザン・トラスト・グローバル・インベストメンツ株式会社
業務部
〒106-0032 東京都港区六本木一丁目9-10
アークヒルズ仙石山森タワー
電話番号：03-5575-5780
受付時間：営業日の午前9時～午後5時
ホームページ：www.northerntrust.jp/

■最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		参 考 指 数		株 式 組 入 比 率	出 資 金 (M L P) 組 入 比 率	投 資 証 券 組 入 比 率	純 資 産 総 額
	円	騰 落 率		騰 落 率				
7 期 (2017年 3月21日)	12,076	13.4 %	13,175	12.7 %	71.4 %	16.4 %	9.8 %	百万円 15,278
8 期 (2017年 9月21日)	12,928	7.1	14,368	9.1	74.3	15.6	8.4	12,538
9 期 (2018年 3月22日)	11,484	△11.2	12,513	△12.9	72.0	15.6	10.7	9,049
10期 (2018年 9月21日)	13,092	14.0	14,224	13.7	75.0	15.6	8.6	8,752
11期 (2019年 3月22日)	13,898	6.2	14,909	4.8	74.1	13.8	9.3	7,666

(注) 参考指数としてダウジョーンズ・ブルックフィールド・グローバル・インフラストラクチャー・コンポジット・インデックス（税引前配当込み、米ドルベース、2013年11月25日を10,000とする。）を使用しています。基準日前営業日の米ドル建て指数を基準日の対顧客電信売買相場仲値を用いて当社が独自に円換算しています。

■当期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 式 組 入 比 率	出 資 金 (M L P) 組 入 比 率	投 資 証 券 組 入 比 率
	円	騰 落 率		騰 落 率			
(期 首) 2018年 9月21日	13,092	% —	14,224	% —	75.0 %	15.6 %	8.6 %
9 月末	12,996	△ 0.7	14,112	△ 0.8	74.7	15.4	8.3
10月末	12,711	△ 2.9	13,627	△ 4.2	72.1	14.5	9.6
11月末	12,841	△ 1.9	13,805	△ 2.9	74.2	13.7	9.0
12月末	11,737	△10.3	12,679	△10.9	75.7	13.7	9.2
2019年 1 月末	12,828	△ 2.0	13,713	△ 3.6	74.7	13.9	9.0
2 月末	13,414	2.5	14,422	1.4	75.5	13.7	8.9
(期 末) 2019年 3月22日	13,898	6.2	14,909	4.8	74.1	13.8	9.3

(注) 騰落率は期首比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：13,092円 期末：13,898円 騰落率：+6.2%

【基準価額の主な変動要因】

株式がプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。主として、通信や有料道路セクターでの保有銘柄の株価が上昇したことがプラス要因となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○世界株式、グローバル・インフラ株式市況

当期のグローバル・インフラ株式市況は上昇しました。期の前半は良好な米経済指標やパウエル米連邦準備制度理事会（F R B）議長のタカ派発言を受けて、F R Bによる利上げ観測が強まり米国金利が急上昇したこと、米中貿易摩擦懸念や投資家のリスク回避の動きから軟調な展開となりました。その後、中国情報通信機器大手企業の最高財務責任者の逮捕を受けて米中間での貿易摩擦激化懸念が強まったことなどから、市場は期の安値圏まで急落しました。年明けからは、良好な米雇用統計やパウエルF R B議長の金融政策に柔軟な姿勢を示す発言などを好感して、上昇基調に転じました。その後も、米中貿易協議の再開を受けた両国間での貿易摩擦に対する楽観的な見方や良好な企業決算、英国の合意無き欧州連合離脱回避や中国政府による景気刺激策の継続表明、米連邦公開市場委員会（F O M C）による年内の利上げ停止表明などを好感して伸伸び、前期末を上回りました。

セクター別では、金利低下や次世代モバイル通信“5 G”への移行等による収益拡大期待を背景に通信、その他にも水道や有料道路のパフォーマンスが良好でした。一方、米カリフォルニア州での山火事に起因する債務懸念から構成銘柄の一つが破産した送配電、その他にも空港やML Pのパフォーマンスが低調でした。地域別では、全ての地域で前期末を上回りましたが、国別で見ても全ての国で前期末を上回ったアジア・パシフィックのパフォーマンスが最も良好となり、続いて米州、欧州の順でした。

○為替相場

米ドル円相場は下落しました。期の序盤から米国金利の上昇を嫌気した株価の下落、欧州での政情不安や米中貿易摩擦に対する懸念などを背景に頭の重い展開となり、ボックス圏で推移しました。期中の盤、中国情報通信機器大手の最高財務責任者逮捕を受けた米中貿易摩擦の激化懸念や、米政府機関の一時閉鎖懸念から株価が下げ足を速めると、クリスマス休暇を前にリスクオフの動きが進み、円が急速に買われました。年明け以降は、良好な米経済指標や株高、米中貿易協議再開報道などを好感して米ドルが反発し、持ち直しました。

◆前期における「今後の運用方針」

良好な経済指標や金利上昇、投資家の低リスク資産に対する選好が相俟って米ドル高を後押ししています。米国経済指標は総じて堅調であり、ユーロ圏の経済見通しも引き続き前向きです。インフラ株式セクターの中には金利上昇の影響を受けやすいセクターもあり、そうしたセクターに対しては引き続き慎重な見方を継続していますが、その一方で、高クオリティ企業をより割安な水準で組み入れる機会が見出されています。資産クラスとしての上場インフラ株式のパリュエーションは、足元では広範な株式市場に比べて非常に魅力的な水準にあり、長期的に見れば、そうした広範な株式市場を上回るパフォーマンスを上げる可能性があると考えています。

◆ポートフォリオについて

グローバル・インフラ株式は、ファンダメンタルズやパリュエーションの観点から全般的に魅力的な水準にあります。世界の株式市場でのリスクの高まりを背景に、慎重に銘柄選択を行い、ポートフォリオを構築しました。また、ボトムアップによる投資プロセスを通じて投資機会を発掘し、最も確信度の高い銘柄に投資することで、超過収益の獲得を目指しました。業種では、引き続き、良好なファンダメンタルズや魅力的なパリュエーションから北米エネルギーセクター、良好な経済成長や交通量の増加が見込まれる欧州を中心とした有料道路セクターの比率を高めとし、また、投資妙味があるとする低コスト再生エネルギー関連公益事業セクター銘柄を組み入れました。個別銘柄では、データ通信需要の増大を背景に長期的な成長が期待されるAMERICAN TOWER CORPORATION（通信）の他、前述の見方を反映してENBRIDGE INCやENTERPRISE PRODUCTS PARTNERS、THE WILLIAMS COMPANIES, INC、（石油・ガス パイプライン）、VINCI, S.A.（有料道路）を組入上位銘柄とし、また、ENTERGY CORPやORSTED A/S（その他）などを組み入れました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。参考指数はグローバル・インフラ株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。

基準価額と参考指数の騰落率は、それぞれ+6.2%、+4.8%となりました。

《今後の運用方針》

全般的に見て、足元での市場環境は、インフラ企業にとって有利な状況にあると考えられます。適度な経済成長、低金利や低インフレ環境下において、インフラ企業は本来備えている価格決定力行使することで適度に収入を拡大し、また、効果的なコスト管理を実現できる可能性が高いためです。当社はボトムアップによる投資プロセスを通じて投資機会を発掘し、最も確信度の高い銘柄へ投資することに引き続き注力します。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
(a) 売買委託手数料 (株式) (出資金 (MLP)) (投資証券)	17円 (16) (1) (0)
(b) 有価証券取引税	—
(c) その他費用 (その他)	6 (6)
合 計	23

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数

(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数

(注2) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

■ 売買及び取引の状況

(2018年9月22日から2019年3月22日まで)

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
アメリカ		百株 986 ()	千米ドル 5,355 ()	2,872.07	千米ドル 10,760
カナダ		百株 1,113 ()	千カナダドル 2,869 ()	百株 876	千カナダドル 4,161
オーストラリア		百株 2,861 ()	千オーストラリアドル 2,941 (△ 20)	百株 3,725	千オーストラリアドル 3,171
香港		百株 3,194.91 ()	千香港ドル 5,174 ()	百株 888	千香港ドル 1,583
中国		百株 26,364.83 ()	千香港ドル 23,231 ()	百株 22,567	千香港ドル 14,492
ニュージーランド		百株 416 ()	千ニュージーランドドル 300 ()	百株 580	千ニュージーランドドル 436
イギリス		百株 1,582 ()	千英ポンド 1,292 ()	百株 1,998	千英ポンド 2,110
デンマーク		百株 ()	千デンマーククローネ ()	百株 142.26	千デンマーククローネ 6,755
メキシコ		百株 1,247.07 ()	千メキシコペソ 12,590 ()	百株 2,176	千メキシコペソ 30,605
ブラジル		百株 3,719.21 ()	千ブラジルリアル 4,469 ()	百株 6,194.21	千ブラジルリアル 6,687
アルゼンチン		百株 ()	千米ドル ()	百株 220	千米ドル 147
ユ ー ロ	フランス	百株 1,653 ()	千ユーロ 2,276 ()	百株 1,713	千ユーロ 2,652
	スペイン	百株 140 (18.73)	千ユーロ 254 (32)	百株 126	千ユーロ 694

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
ユ ー ロ	イタリア	百株 1,971 (ー)	千ユーロ 1,809 (ー)	2,985	1,718
	ユーロ 通貨計	百株 3,764 (ー)	千ユーロ 4,341 (32)	4,824	5,065

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) (ー)内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資証券

	買 付		売 付	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
アメリカ	千□ 13.9 (ー)	千米ドル 1,517 (ー)	千□ 20.996 (ー)	千米ドル 3,408 (ー)

(3) 出資金 (MLP)

	買 付		売 付	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
アメリカ	千□ 41.7 (40.551)	千米ドル 2,029 (ー)	千□ 167.6 (ー)	千米ドル 3,581 (ー)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 買付(ー)内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 売付(ー)内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

(2018年9月22日から2019年3月22日まで)

(1) 株式

当					期				
買		付			売		付		
銘柄	柄	株数	金額	平均単価	銘柄	柄	株数	金額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
SEMPRA ENERGY		14.6	188,903	12,938	EDISON INTERNATIONAL		36.5	255,337	6,995
ENGIE		110.3	180,803	1,639	TARGA RESOURCES CORP		46.7	236,989	5,074
INTER PIPELINE LTD		89.1	158,989	1,784	ENBRIDGE		53	212,391	4,007
CHINA GAS HOLDINGS		426.751	154,952	363	NATIONAL GRID		149.3	177,926	1,191
ATLANTIA		64.8	153,748	2,372	ENEL		278.5	167,038	599
TRANSURBAN GROUP		138.6	128,021	923	CHENIERE ENERGY		21.5	146,944	6,834
UNITED UTILITIES GROUP		108.2	127,698	1,180	GETLINK		87.1	123,699	1,420
APA GROUP		147.5	113,827	771	SEVERN TRENT		45.2	119,316	2,639
SES A-FDR		48.6	93,671	1,927	ORSTED A/S		14.226	114,661	8,060
FIRSTENERGY CORP		21.3	92,607	4,347	APA GROUP		147.5	112,497	762

(注1) 金額は受渡し代金。
 (注2) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資証券

当					期				
買		付			売		付		
銘柄	柄	口数	金額	平均単価	銘柄	柄	口数	金額	平均単価
		千口	千円	円			千口	千円	円
CROWN CASTLE INTERNATIONAL CORP		13.9	172,202	12,388	SBA COMMUNICATIONS CRP		11.183	211,209	18,886
					AMERICAN TOWER REIT		8.013	148,919	18,584
					CROWN CASTLE INTERNATIONAL CORP		1.8	24,124	13,402

(注1) 金額は受渡し代金。
 (注2) 金額の単位未満は切捨て。

(3) 出資金 (MLP)

当					期				
買		付			売		付		
銘柄	柄	口数	金額	平均単価	銘柄	柄	口数	金額	平均単価
		千口	千円	円			千口	千円	円
MAGELLAN MIDSTREAM PARTNERS LP		22.6	157,832	6,983	PLAINS ALL AMERICAN PIPELINE LP		45.4	107,220	2,361
BUCKEYE PARTNERS LP		19.1	72,472	3,794	ENTERPRISE PRODS PARTNERS LP		25.4	78,617	3,095
					BUCKEYE PARTNERS LP		19.1	65,318	3,419
					ENLINK MIDSTREAM PARTNERS LP		41.3	63,529	1,538
					MPLX LP		12.1	45,261	3,740
					ENERGY TRANSFER LP		21.7	37,501	1,728
					ENERGY TRANSFER PRTNERS LP		2.6	6,612	2,543

(注1) 金額は受渡し代金。
 (注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産の明細

(2019年3月22日現在)

(1) 外国株式

銘柄	柄	期 首 (前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円	
AMERICAN ELECTRIC POWER		126	102	857	94,983	公益事業
FIRSTENERGY CORP		230	422	1,740	192,723	公益事業
SEMPRA ENERGY		109	203	2,555	282,958	公益事業
NRG ENERGY		111	—	—	—	公益事業
CMS ENERGY CORP		253	220	1,214	134,531	公益事業
ATMOS ENERGY CORP		138	110	1,129	125,042	公益事業
ENTERGY CORP		173	177	1,680	186,111	公益事業
NISOURCE		564	475	1,349	149,440	公益事業
CHENIERE ENERGY		340	189	1,309	145,022	エネルギー
PG&E CORP		412.07	—	—	—	公益事業
EDISON INTERNATIONAL		215	—	—	—	公益事業
WILLIAMS COS		1,223.45	1,157.45	3,348	370,813	エネルギー
KINDER MORGAN		1,579	1,304	2,662	294,874	エネルギー
TARGA RESOURCES CORP		328	—	—	—	エネルギー
PATTERN ENER		444	—	—	—	公益事業
小	計	株数・金額 銘柄数<比率>	6,245.52 15銘柄	4,359.45 10銘柄	17,848 —	1,976,502 <25.8%>
(アルゼンチン)		百株	百株	千米ドル	千円	
CORP AMERICA AIRPORTS SA		220	—	—	—	運輸
小	計	株数・金額 銘柄数<比率>	220 1銘柄	— 0銘柄	— —	— < 0.0%>
(カナダ)		百株	百株	千カナダドル	千円	
ENBRIDGE		1,630.71	1,109.71	5,457	452,103	エネルギー
EMERA INC		—	188	928	76,935	公益事業
TRANSCANADA CORP		451.09	298.09	1,808	149,792	エネルギー
PEMBINA PIPELINE		634.94	515.94	2,590	214,557	エネルギー
INTER PIPELINE LTD		—	842	1,861	154,220	エネルギー
小	計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,716.74 3銘柄	2,953.74 5銘柄	12,646 1,047,608	— <13.7%>
(オーストラリア)		百株	百株	千オーストラリアドル	千円	
TRANSURBAN GROUP		1,337.65	2,268.65	2,901	228,327	運輸
ATLAS ARTERIA LTD		1,795	—	—	—	運輸
小	計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,132.65 2銘柄	2,268.65 1銘柄	2,901 —	228,327 < 3.0%>
(香港)		百株	百株	千香港ドル	千円	
HONGKONG CHINA GAS		—	2,306.91	4,244	59,892	公益事業
小	計	株数・金額 銘柄数<比率>	— 0銘柄	2,306.91 1銘柄	4,244 —	59,892 < 0.8%>
(中国)		百株	百株	千香港ドル	千円	
ENN ENERGY HOLDINGS		730	630	5,014	70,758	公益事業
KUNLUN ENERGY		4,824	4,494.82	3,964	55,938	エネルギー
CHINA MERCHANTS HLDGS		—	2,403.5	3,985	56,228	運輸
CHINA GAS HOLDINGS		—	4,105.51	11,372	160,462	公益事業
GUANGDONG INVESTMENT		2,282	—	—	—	公益事業
小	計	株数・金額 銘柄数<比率>	7,836 3銘柄	11,633.83 4銘柄	24,336 —	343,387 < 4.5%>
(ニュージーランド)		百株	百株	千ニュージーランドドル	千円	
AUCKLAND INT'L AIRPORT		1,852	1,688	1,324	100,986	運輸
小	計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,852 1銘柄	1,688 1銘柄	1,324 —	100,986 < 1.3%>

銘柄		期 首 (前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(イギリス)		百株	百株	千英ポンド	千円	
SEVERN TRENT		452	—	—	—	公益事業
UNITED UTILITIES GROUP		—	1,029	897	130,423	公益事業
NATIONAL GRID		3,978.98	2,985.98	2,646	384,629	公益事業
小	計	株数・金額 銘柄数<比率>	4,430.98 2銘柄	4,014.98 2銘柄	3,544 —	1,05,052 < 6.7%>
(デンマーク)		百株	百株	千デンマーク クローネ	千円	
ORSTED A/S		268	125.74	6,385	107,652	公益事業
小	計	株数・金額 銘柄数<比率>	268 1銘柄	125.74 1銘柄	6,385 —	107,652 < 1.4%>
(メキシコ)		百株	百株	千メキシコペソ	千円	
PROMOTORA Y OPER DE INFR		634.72	505.79	9,712	57,010	運輸
GRUPO AEROP PACIFICO B		802	—	—	—	運輸
INFRAESTRUCTURA ENERGETICA N		929	931	7,112	41,752	公益事業
小	計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,365.72 3銘柄	1,436.79 2銘柄	16,825 —	98,762 < 1.3%>
(ブラジル)		百株	百株	千ブラジルレアル	千円	
ECORODOVIAS INFRA E LOG		3,424	—	—	—	運輸
RUMO SA		—	949	1,831	53,445	運輸
小	計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,424 1銘柄	949 1銘柄	1,831 —	53,445 < 0.7%>
(フランス)		百株	百株	千ユーロ	千円	
SES A-FDR		—	486	682	85,927	メディア
ENGIE		—	680	914	115,093	公益事業
EUTELSAT COMMUNICATIONS		285	—	—	—	メディア
ADP		25	25	435	54,771	運輸
VINCI		468	398	3,425	431,125	資本財
GETLINK		871	—	—	—	運輸
小	計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,649 4銘柄	1,589 4銘柄	5,458 —	686,918 < 9.0%>
(スペイン)		百株	百株	千ユーロ	千円	
FERROVIAL		730.41	798.14	1,644	207,002	資本財
AENA SA		35	—	—	—	運輸
小	計	株数・金額 銘柄数<比率>	765.41 2銘柄	798.14 1銘柄	1,644 —	207,002 < 2.7%>
(イタリア)		百株	百株	千ユーロ	千円	
ENEL		1,462	—	—	—	公益事業
ATLANTIA		468	916	2,053	258,434	運輸
小	計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,930 2銘柄	916 1銘柄	2,053 —	258,434 < 3.4%>
ユ ー ロ 計		株数・金額 銘柄数<比率>	4,344.41 8銘柄	3,303.14 6銘柄	9,157 —	1,152,354 <15.0%>
合	計	株数・金額 銘柄数<比率>	36,836.02 40銘柄	35,040.23 34銘柄	— —	5,683,974 <74.1%>

(注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) < >は純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 投資証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	口 数	口 数	評 価 額	評 価 額	
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	千口	千口	千米ドル	千円	
AMERICAN TOWER REIT	33.071	25.058	4,879	540,305	不動産
CROWN CASTLE INTERNATIONAL CORP	—	12.1	1,529	169,370	不動産
SBA COMMUNICATIONS CRP	11.183	—	—	—	不動産
合 計	金 額	44,254	37,158	6,408	709,675
	銘柄数<比率>	2銘柄	2銘柄	—	<9.3%>

(注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。
(注2) < >は純資産総額に対する各国別投資信託受益証券、投資証券評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。
(注4) 業種はG I C S分類 (産業グループ) によるものです。なお、G I C Sに関する知的財産所有権はS & PおよびMSCI Inc.に帰属します。

(3) 出資金 (MLP)

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	口 数	口 数	評 価 額	評 価 額	
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	千口	千口	千米ドル	千円	
ENTERPRISE PRODS PARTNERS LP	142.286	116.886	3,424	379,257	エネルギー
PLAINS ALL AMERICAN PIPELINE LP	45.4	—	—	—	エネルギー
MAGELLAN MIDSTREAM PARTNERS LP	—	22.6	1,403	155,369	エネルギー
ENERGY TRANSFER LP	46.9	210.574	3,266	361,677	エネルギー
MPLX LP	55.39	43.29	1,486	164,575	エネルギー
ENERGY TRANSFER PRTNERS LP	147.423	—	—	—	エネルギー
ENLINK MIDSTREAM PARTNERS LP	41.3	—	—	—	エネルギー
合 計	金 額	478,699	393.35	9,579	1,060,879
	銘柄数<比率>	6銘柄	4銘柄	—	<13.8%>

(注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。
(注2) < >は純資産総額に対する各国別投資信託受益証券、投資証券評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。
(注4) 業種はG I C S分類 (産業グループ) によるものです。なお、G I C Sに関する知的財産所有権はS & PおよびMSCI Inc.に帰属します。

■投資信託財産の構成

(2019年3月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	5,683,974	73.1
投資証券	709,675	9.1
出資金 (MLP)	1,060,879	13.6
コール・ローン等、その他	322,594	4.1
投資信託財産総額	7,777,123	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、3月22日における邦貨換算レートは、1米ドル＝110.74円、1カナダドル＝82.84円、1オーストラリアドル＝78.69円、1香港ドル＝14.11円、1ニュージーランドドル＝76.26円、1英ポンド＝145.32円、1デンマーククローネ＝16.86円、1メキシコペソ＝5.87円、1ブラジルレアル＝29.18円、1ユーロ＝125.84円です。
(注3) 当期末における外貨建資産 (7,754,961千円) の投資信託財産総額 (7,777,123千円) に対する比率は、99.7%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2019年3月22日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	7,876,756,078円
コール・ローン等	225,044,107
株式(評価額)	5,683,974,027
出資金(MLP)(評価額)	1,060,879,924
投資証券(評価額)	709,675,427
未収入金	126,553,118
未収配当金	11,605,413
その他未収収益	59,024,062
(B) 負債	210,142,408
未払金	99,632,700
未払解約金	100,000,000
その他未払費用	10,509,708
(C) 純資産総額(A－B)	7,666,613,670
元本	5,516,153,064
次期繰越損益金	2,150,460,606
(D) 受益権総口数	5,516,153,064口
1万口当り基準価額(C／D)	13,898円

* 期首における元本額6,685,286,031円、当期中における追加設定元本額34,216,432円、同解約額1,203,349,399円
* 当期末における当マザーファンドを対象とする投資信託元本額は、アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド (為替ヘッジなし) (投資適格機関投資家専用) 3,650,442,134円、アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド (為替ヘッジあり) (投資適格機関投資家専用) 1,865,710,930円
* 当期末の計算口数当たりの純資産総額は13,898円です。

■損益の状況

当期（自2018年9月22日 至2019年3月22日）

項 目	当 期
(A) 配当等収益	218,083,283円
受取配当金	146,432,843
受取利息	341,068
その他収益金	71,309,372
(B) 有価証券売買損益	229,917,847
売買益	881,507,494
売買損	△ 651,589,647
(C) 信託報酬等	△ 3,444,562
(D) 当期損益金(A + B + C)	444,556,568
(E) 前期繰越損益金	2,067,008,784
(F) 解約差損益金	△ 370,781,152
(G) 追加信託差損益金	9,676,406
(H) 合計(D + E + F + G)	2,150,460,606
次期繰越損益金(H)	2,150,460,606

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注3) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。